

2019年8月16日  
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

## 「津波リスク評価高度化」に関する共同研究の開始について

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(取締役社長:嶋倉泰三、以下「TRC」)は、国立研究開発法人 防災科学技術研究所(理事長:林春男、以下「防災科研」と)、津波リスクの評価高度化に関する共同研究(以下、「本研究」)を開始しましたので、お知らせします。

本研究の実施により、より精緻な津波ハザード・リスク情報の把握に努め、社会に情報提供することで、災害レジリエンスの強化に努めて参ります。

### 1. 背景

2011年に発生した東日本大震災では、東北や関東の太平洋沿岸において甚大な被害が発生しました。地震発生後、8年以上が経過し、多くの地方自治体では、地震・津波の被害想定をあらためて実施し、津波避難計画の策定や海岸・河岸の防護施設の設置、事業継続計画などの様々な検討を進めております。しかし近い将来には、南海トラフ沿いや相模トラフ沿いで発生する大地震が発生することが懸念されています。将来の災害において想定外の被害を無くすためには、多くの被害シナリオを設定し、対策の十分性を確認するなどの検討を進めていくことが重要です。政府、地方自治体、企業、個人における防災対策の一層の推進が求められています。

防災科研では、このような防災活動に役立つ、自然災害ハザードやリスク情報のための研究開発や情報提供を実施しています。津波災害については、平成24年より「全国津波ハザード評価手法の開発」を実施し、日本沿岸の津波リスクの把握に努めています。このような活動の成果を、広く企業や個人に展開し、社会の防災力を向上させることが期待されています。

一方、TRCは、確率論的地震リスク評価(地震動・津波を対象)を用いた各種コンサルティングサービスを提供しています。これまでTRCは地震動によるリスクの評価において防災科研と共同で地震ハザード評価やリスク評価の高度化に取り組んできましたが、今回新たに津波リスクを対象として本研究を開始します。

### 2. 本研究の概要・特徴

防災科研が進めている「全国津波ハザード評価手法の開発」の成果を利用して、確率論的津波ハザードや津波リスク評価手法を開発します。これにより、津波ハザード(浸水深さなど)とリスク(被害)の程度やその発生確率の定量把握が高度化されます。

特徴:

- ① 近い将来に発生が懸念されている南海トラフや相模トラフ、日本海溝沿いの大地震に関して防災科研が保有する最新の科学的知見を用いた確率論的津波ハザード評価モデルを開発します。
- ② 確率論的津波ハザード評価モデルに基づいて、施設の津波リスクによる損害評価モデルを開発します。



### **3. 今後の展開**

防災科研及びTRCは、本研究成果に基づくリスク情報を、企業や個人などに広く提供することで、社会の災害レジリエンスの強化に努めて参ります。

### **4. 本ニュースリリースについてのお問い合わせ先**

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 企業財産本部  
TEL : 03-5288-6234 (担当:林)

以上

